テーマ：2017年１－３月期ＧＤＰ（２次速報値）の予測
～前期比年率＋2.3%と、１次速報から僅かに上方修正される見込み～

発表日：2017年６月１日（木）

第一生命経済研究所　経済調査部
主席エコノミスト　新家 義貴
TEL:03-5221-4528

○僅かに上方修正される見込み

６月８日に内閣府から公表される 2017 年１－３月期実質ＧＤＰ（２次速報）を前期比年率＋2.3%（前期比＋0.6%）と、１次速報段階の前期比年率＋2.2%から僅かに上方修正されると予想する。設備投資、公共投資がそれぞれ小幅上方修正されることが寄与する見込みだ。もっとも、修正幅自体は僅かなものにとどまるとみられ、１次速報から景気認識の修正を迫るような内容にはならないだろう。①輸出が３四半期連続で高い伸びになり、景気回復を牽引したこと、②16 年 10-12 月期に低調だった個人消費が生鮮食品価格の落ち着きなどを背景に持ち直したこと、③在庫調整の終了から在庫投資がプラス寄与に転じたこと、といった姿にも変化はないだろう。いずれにしても、ゼロ%台後半とみられる潜在成長率を明確に上回る高成長であり、16 年 10-12 月期から伸び率も加速している。２次速報でも、景気が好調に推移していることが改めて確認できるだろう。

先行きについても、輸出の増加が続く可能性が高いことに加え、景気対策効果の顕在化によって公共投資も増加が予想される。設備投資についても、企業収益の持ち直しや景況感の回復を受けて増加が期待できる。景気は今後も着実な回復傾向を続ける可能性が高い。

○需要項目別の動向

実質設備投資は前期比＋0.4%と、１次速報段階の前期比＋0.2%から小幅上方修正されると予想する。本日公表された 17 年１－３月期の法人企業統計では、名目設備投資（ソフトウェア除く）が前年比＋5.2%と増加し、季節調整済み前期比でも＋1.3%と伸びている。これにＱＥ推計において実施されている法季のサンプル要因を除去するための断層調整や金融機関の設備投資の反映などを行えば、ＧＤＰの設備投資は１次速報から若干の上方修正となると予想される。上方修正後も設備投資の伸びは小幅であることは変わらないが、これは 16 年 10-12 月期に前期比で高い伸びだった反動が出ている面が大きい。均してみれば設備投資は緩やかな増加傾向にあると判断して良いだろう。また、足元では企業収益が明確に改善、景況感もはっきり持ち直しており、設備投資が増加する環境は整っている。先行きは企業の投資意欲が増し、設備投資の持ち直し傾向が強まる可能性が高いと予想している。

在庫投資は前期比寄与度＋0.1%Pt と、１次速報から変わらずと予想する。１次速報段階では仮置きとなっていた仕掛品在庫と流通在庫について法人企業統計の結果が反映されるが、大きな変更はないとみられる。

公共投資は前期比＋0.3%を予想する。１次速報段階で未公表だった 17 年３月分の建設総合統計の結果が強かったことで、１次速報の前期比▲0.1%から小幅上方修正されると予想する。16 年度当初予算の前倒し執行の効果が剥落したことで 16 年７－９月期、10-12 月期に大きく落ち込んでいたが、ようやく下げ止まった形である。なお、足元では、公共投資の先行指標である公共工事請負金額（公共工事前払金保証統計）が明確に上向いており、昨年 10 月に成立した経済対策の効果が顕在化していることが確認できる。進捗ベースでカウントされるＧＤＰ統計においても、４－６月期には公共投資が大幅に増加する可能性が高い。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

	2017年1-3月期GDPGDP2次速報予測	1次速報実績
	（%）	（%）
実質GDP	0.6	0.5
（前期比年率）	2.3	2.2
内需寄与度	0.4	0.4
外需寄与度	0.1	0.1
民間最終消費支出	0.4	0.4
民間住宅	0.7	0.7
民間企業設備	0.4	0.2
民間在庫変動（寄与度）	0.1	0.1
政府最終消費支出	0.1	0.1
公的固定資本形成	0.3	▲ 0.1
財貨・サービスの輸出	2.1	2.1
財貨・サービスの輸入	1.4	1.4
名目GDP	0.0	0.0
（前期比年率）	0.0	▲ 0.1

※断りの無い場合、前期比（%）
（出所）内閣府「国民経済計算」、第一生命経済研究所

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。